

を掲載しているが、常に新しい情報に更新するとともに、今後は市民からの質問等をまとめたQ&Aを作成する等、窓口に来なくてもさまざまな質問が解決できるような対応をしていくことも検討したい。

問 子育て総合窓口は新分庁舎にも設置するののか。

答 設置する予定である。

問 国の「まち・ひと・しごと創生基本方針」の中にある、子育て世代包括支援センターの整備についての現状は。

答 健康増進課において、妊娠期から出産、子育て期まで、妊娠や乳幼児の健康診査や子どもの相談・教室・訪問等で支援を行っている。また、妊娠届け時による保健師・助産師の問診、全ての乳児の訪問（未熟児訪問・新生児訪問・こんにちは赤ちゃん訪問）などを通し、継続支援が必要な母子に対して、より密な関わりを行っている。福祉部では、こども広場や子育て支援センター、総合窓口など、子育て支援を行っている。政府は、平成27年6月30日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針」において、子育て世代包括支援センターに

ついては、妊娠期から子育て期にわたるまでのさまざまなニーズに対して、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点の整備を図ることを地域の実情等を踏まえつつ、平成32年度までに全国展開を目指すとしている。本市においても、子育て世代包括支援センター等の整備について、「檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で具体的な施策として上げていく予定である。保健センターでは、妊娠期から出産、子育て期まで支援を行っており、あわせて福祉部では、こども広場、子育て支援センターなどで支援を行っており、国が示している類型での保健センタープラス基本型というものの骨格部分は既に形成されている。今後は、肉づけ部分の事業を検討し、国の示している母子保健型プラス基本型への可能性を探っていききたい。

問 子育て情報アプリについての考えは。

答 情報発信手段としてアプリを使用している自治体があることは認識している。例えば、大阪市天王寺区の「ぎゅっと！」というアプリは区が

独自開発したものであり、登録すると住所や子どもの年齢に応じた必要な情報やイベント情報、予防接種スケジュール情報が自動的に届く。本市では、情報アプリとして子ども安全・安心メールがあり、不審者情報と防犯情報の2種類の情報を登録者の携帯電話やパソコンにメール配信している。また子育て情報は、広報や子育て支援パンフレット、ホームページで発信している。安全・安心メールの活用は緊急性のある情報を中心となっているが、市民サービスをより向上させるために、近隣市町村の情報も収集して研究を進めていきたい。



第4こども園

行政視察受入

(平成27年10月22日以降)

視察日	市町村名	視察件名	人数
11月17日	福井県南越前町(総務文教常任委員会)	・重要伝統的建造物群保存地区（今井町） ・歴史的町並みを活かした「まちづくり」における多様な取り組みについて	8
11月19日	大阪府河内長野市(みらい創造)	・PFIによる八木駅南有地活用事業について	1
2月 9日	神奈川県綾瀬市(あやせ未来会議)	・歴史に憩う檀原市博物館	4
2月10日	愛知県春日井市(公明党)	・子ども総合支援センターの設置について	4

議員活動状況

(平成27年11月1日から平成28年1月31日)

議員行政視察(政務活動費を含む)

視察日	視察・研修先「件名」	視察議員
11月 9日	○奈良市 「C型肝炎対策～C型肝炎・肝臓がん撲滅を目指して～」	森下みや子
11月 9日 ～10日	○東京都中央区 「役所を動かす質問の仕方～よりよい一般質問のために～」 ○東京都杉並区 「学校支援本部・地域運営学校(コミュニティ・スクール)について」	高橋圭一
11月16日	○大和高田市 「在宅ワーク導入セミナー」	森下みや子
11月18日 ～19日	○福島市 「第10回全国市議会議長会研究フォーラムin福島」	大北かずすけ・亀甲義明・森下みや子・成谷文彦